

平成 18 年度「学校基本調査」結果の概要

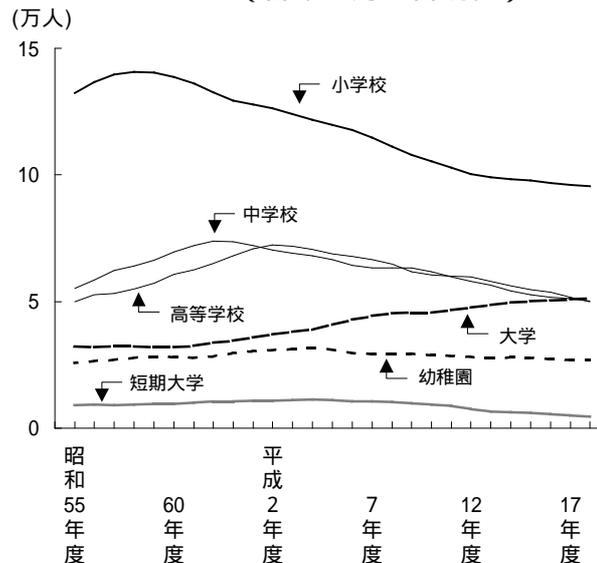
平成18年5月1日現在で実施した平成18年度「学校基本調査」（文部科学省所管）の本市独自集計結果（通信制を除く）がまとまりましたので、その概要を紹介します。「学校基本調査」は、学校に関する基本的事項を調査し、教育行政上の基礎資料を得ることを目的として、全ての学校を対象に毎年5月1日現在で実施しています。なお、ここに掲げる数値は、文部科学省及び北海道が公表する数値と異なる場合があります。

1. 札幌市の学校の概況

第1表により、平成18年5月1日現在の学校の概況をみると、札幌市に所在する学校数は676校となっており、前年度（675校）よりも1校増加している。

在学者数は307,477人で、前年度（311,506人）よりも4,029人減少している。また、学校別に在学者数の推移をみると、小学校は昭和58年度（140,794人）、中学校は62年度（73,970人）、高等学校は平成2年度（72,370人）をピークに減少を続けており、18年度は、小学校は95,612人、中学校は50,230人、高等学校は49,999人になっている。一方、大学は昭和60年度（31,863人）を底に増加を続けており、平成18年度は51,197人と中学校及び高等学校を初めて上回った。

第1図 学校別在学者数の推移
(各年5月1日現在)



注：第1表参照。
 <資料> 各短期大学、各大学、市民まちづくり局企画部統計課「学校基本調査」

第1表 学校数、在学者数の推移

詳細については該当の統計表を参照。

年度及び設置者	総数	各年5月1日現在									
		幼稚園	小学校	中学校	高等学校	高等専門学校	短期大学	大学	盲・聾・養護学校	専修学校	各種学校
		学					校				
平成13年度	678	151	213	108	55	1	11	11	12	82	34
14年度	680	151	213	107	55	1	10	12	12	86	33
15年度	676	151	213	107	55	1	10	12	12	84	31
16年度	670	151	210	107	55	1	9	12	13	82	30
17年度	675	151	211	108	55	1	9	12	13	84	31
18年度	676	151	211	108	55	1	9	15	13	84	29
国立 1)	5	-	1	1	-	-	1	2	-	-	-
道立	39	-	-	-	28	-	-	1	9	1	-
市立	341	17	209	100	8	1	-	1	4	1	-
私立等 2)	291	134	1	7	19	-	8	11	-	82	29
		在					学				
平成13年度	326,525	27,689	99,170	56,443	57,972	442	6,459	48,519	1,286	21,623	6,922
14年度	323,207	27,906	98,303	54,271	56,157	440	6,188	49,536	1,301	22,118	6,987
15年度	320,038	27,761	97,714	52,649	54,624	441	5,885	50,129	1,294	24,816	4,725
16年度	317,057	27,124	96,813	51,610	53,693	452	5,460	50,424	1,333	25,008	5,140
17年度	311,506	26,882	96,167	51,084	51,728	367	5,065	50,783	1,316	24,357	3,757
18年度	307,477	26,950	95,612	50,230	49,999	283	4,602	51,197	1,349	23,556	3,699

注：1) 国立大学法人の設置する学校を含む。 2) 国立病院機構の設置する学校を含む。

<資料> 各短期大学、各大学、教育委員会高等専門学校事務局、市民まちづくり局企画部統計課「学校基本調査」

2. 幼稚園の概況

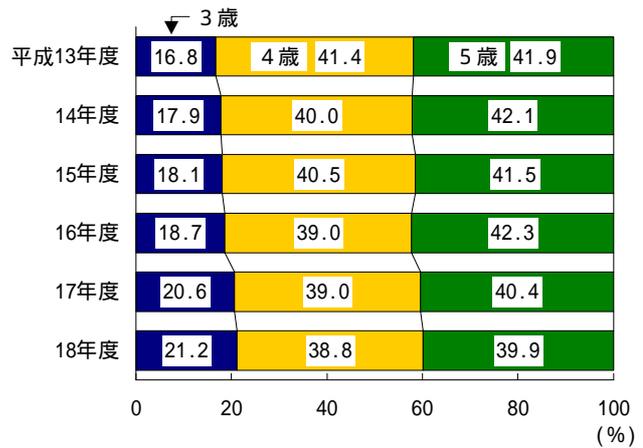
第2表により、平成18年5月1日現在の幼稚園の概況をみると、幼稚園数は151園で、前年度と同数になっている。学級数は1,041学級で、前年度(1,046学級)に比べて5学級の減少となっている。教員数(本務者)は1,745人で、前年度(1,718人)に比べて27人の増加となっている。

園児数は26,950人で、前年度(26,882人)に比べて68人の増加と4年ぶりに増加している。1学級当たりの園児数は25.9人で前年度(25.7人)より0.2人増加している。また、本務教員1人当たりの園児数は15.4人で、前年度(15.6人)に比べて0.2人減少している。

第3表により、園児数を年齢別にみると、5歳児が10,759人で全体の39.9%を占めて最も多く、次いで、4歳児が10,468人(全体の38.8%)、3歳児が5,723人(21.2%)となっており、3歳児の割合が高まっている。

第4表により、18年度の小学校1年生児童数に対する前年度の幼稚園修了者の比率をみると、18年5月の小学校1年生(15,120人)に対して18年3月の幼稚園修了者数は10,834人となっており、その比率は71.7%と前年度(73.3%)に比べて1.6ポイント低下している。推移をみると、14年度以降4年連続で低下しており、これは、保育園からの入学者が増加しているからと考えられる。

第2図 年齢別幼稚園の園児数の割合の推移
(各年5月1日現在)



<資料> 市民まちづくり局企画部統計課「学校基本調査」

第2表 幼稚園の概況

年度	実数					増加数			1学級当たりの園児数	本務教員1人当たりの園児数	本務教員に占める女子教員の比率(%)	
	園数	学級数	教員数(本務者)			園児数	学級数	教員数(本務者)				
			総数	男	女							
平成13年度	151	1,045	1,631	121	1,510	27,689	5	26	487	26.5	17.0	92.6
14年度	151	1,055	1,657	123	1,534	27,906	10	26	217	26.5	16.8	92.6
15年度	151	1,048	1,671	131	1,540	27,761	7	14	145	26.5	16.6	92.2
16年度	151	1,053	1,699	135	1,564	27,124	5	28	637	25.8	16.0	92.1
17年度	151	1,046	1,718	129	1,589	26,882	7	19	242	25.7	15.6	92.5
18年度	151	1,041	1,745	130	1,615	26,950	5	27	68	25.9	15.4	92.6

<資料> 市民まちづくり局企画部統計課「学校基本調査」

第3表 年齢別幼稚園の園児数の推移

年齢は、各年4月1日現在による満年齢である。

年度	各年5月1日現在			
	総数	3歳	4歳	5歳
平成13年度	27,689	4,641	11,457	11,591
14年度	27,906	4,987	11,157	11,762
15年度	27,761	5,013	11,239	11,509
16年度	27,124	5,069	10,591	11,464
17年度	26,882	5,535	10,497	10,850
18年度	26,950	5,723	10,468	10,759

<資料> 市民まちづくり局企画部統計課「学校基本調査」

第4表 小学校1年生児童数に対する幼稚園修了者の比率

年度	各年5月1日現在		
	前年度の幼稚園修了者数(A)	小学校1年生児童数(B)	比率(%) (A)/(B)
平成13年度	12,387	16,499	75.1
14年度	11,807	15,635	75.5
15年度	11,824	15,866	74.5
16年度	11,513	15,643	73.6
17年度	11,431	15,604	73.3
18年度	10,834	15,120	71.7

<資料> 市民まちづくり局企画部統計課「学校基本調査」

3. 小学校の概況

第5表により、平成18年5月1日現在の小学校の概況をみると、学校数は211校（うち分校2校）で、前年度と同数になっている。学級数は3,281学級で、前年度（3,279学級）に比べて2学級の増加となっている。教員数（本務者）は4,731人で、前年度（4,751人）に比べて20人の減少となっている。男女別にみると、男は2,420人で前年度（2,466人）に比べて46人減少しているが、女は2,311人で前年度（2,285人）に比べて26人増加している。また、本務教員に占める女子教員の比率は48.8%で、前年度（48.1%）に比べて0.7ポイント上昇しており、女子教員の比率の上昇が続いている。

児童数は95,612人で、前年度（96,167人）に比べて555人の減少となっている。1学級当たりの児童数は29.1人で、前年度（29.3人）に比べて0.2人減少している。教員（本務者）1人当たりの児童数は20.2人で、前年度と同数になっている。

第6表により、学年別の児童数をみると、6年生が16,945人で全体の17.7%と最も多く、以下、4年生が16,093人（16.8%）、5年生が15,997人（16.7%）、3年生が15,778人（16.5%）、2年生が15,679人（16.4%）、1年生が15,120人（15.8%）となっている。前年度と比較すると、2年生、4年生及び6年生で児童数が増加しているが、他の学年では減少している。

また、13年度に1年生であった学年の児童数の推移をみると、13年度（1年生）は16,499人、14年度（2年生）は16,546人、15年度（3年生）は16,632人、16年度（4年生）は16,735人、17年度（5年生）は16,811人、18年度（6年生）は16,945人と、進級するごとに同学年の児童数は増加している。この傾向は他の学年でもみることができ、札幌市では、転出していく児童よりも、転入してくる児童が多いと考えられる。

第5表 小学校の概況

分校を含む。

年 度	実 数						増 加 数			各年5月1日現在		
	学校数	学級数	教員数（本務者）			児童数	学級数	教員数 (本務者)	児童数	1学級 当たりの 児童数	本務教員 1人 当たり の 児童 数	本務教員 に占める 女子教員 の比率 (%)
			総数	男	女							
平成13年度	213	3,211	4,579	2,510	2,069	99,170	38	9	1,214	30.9	21.7	45.2
14年度	213	3,201	4,614	2,497	2,117	98,303	10	35	867	30.7	21.3	45.9
15年度	213	3,202	4,674	2,482	2,192	97,714	1	60	589	30.5	20.9	46.9
16年度	210	3,234	4,699	2,484	2,215	96,813	32	25	901	29.9	20.6	47.1
17年度	211	3,279	4,751	2,466	2,285	96,167	45	52	646	29.3	20.2	48.1
18年度	211	3,281	4,731	2,420	2,311	95,612	2	20	555	29.1	20.2	48.8

<資料> 市民まちづくり局企画部統計課「学校基本調査」

第6表 学年別小学校の児童数の推移

分校を含む。

年 度	児 童 数							割 合 (%)						
	総数	1年	2年	3年	4年	5年	6年	総数	1年	2年	3年	4年	5年	6年
平成13年度	99,170	16,499	15,751	16,267	16,827	16,868	16,958	100.0	16.6	15.9	16.4	17.0	17.0	17.1
14年度	98,303	15,635	16,546	15,864	16,368	16,925	16,965	100.0	15.9	16.8	16.1	16.7	17.2	17.3
15年度	97,714	15,866	15,746	16,632	15,970	16,488	17,012	100.0	16.2	16.1	17.0	16.3	16.9	17.4
16年度	96,813	15,643	15,927	15,819	16,735	16,103	16,586	100.0	16.2	16.5	16.3	17.3	16.6	17.1
17年度	96,167	15,604	15,670	16,004	15,917	16,811	16,161	100.0	16.2	16.3	16.6	16.6	17.5	16.8
18年度	95,612	15,120	15,679	15,778	16,093	15,997	16,945	100.0	15.8	16.4	16.5	16.8	16.7	17.7

<資料> 市民まちづくり局企画部統計課「学校基本調査」

4. 中学校の概況

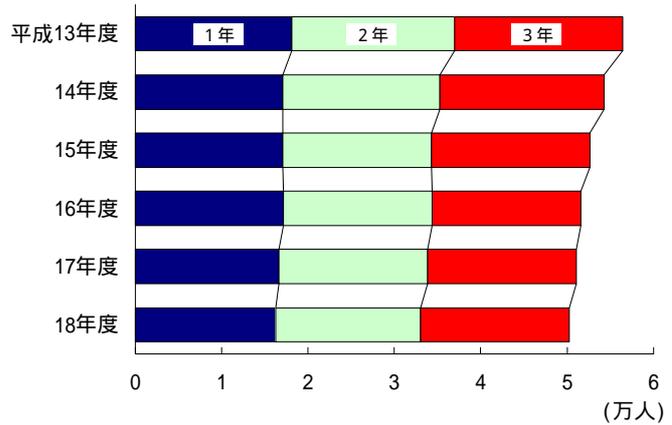
第7表により、平成18年5月1日現在の中学校の概況をみると、学校数は108校（うち分校2校）で、前年度と同数になっている。学級数は1,548学級で、前年度（1,501学級）に比べて47学級の増加となっている。教員数（本務者）は2,981人で、前年度（2,973人）に比べて8人の増加となっている。男女別にみると、男は1,867人で前年度（1,855人）に比べて12人の増加となっているが、女は1,114人で前年度（1,118人）に比べて4人の減少となっている。また、本務教員に占める女子教員の比率は37.4%で、前年度（37.6%）に比べて0.2ポイント低下している。

生徒数は50,230人で、前年度（51,084人）に

比べて854人の減少となっている。1学級当たりの生徒数は32.4人で、前年度（34.0人）に比べて1.6人減少している。教員（本務者）1人当たりの生徒数は16.9人で、前年度（17.2人）に比べて0.3人減少している。

第8表により、学年別の生徒数をみると、3年生が17,207人で全体の34.3%と最も多く、2年生が16,761人（33.4%）、1年生が16,262人（32.4%）となっている。前年度と比べると、すべての学年で減少しており、1年生が410人の減少、2年生が399人の減少、3年生が45人の減少となっている。

第3図 中学校の学年別生徒数の推移
（各年5月1日現在）



注：分校を含む。

<資料> 市民まちづくり局企画部統計課「学校基本調査」

第7表 中学校の概況

分校を含む。

年 度	実 数						増 加 数			各年5月1日現在		
	学校数	学級数	教員数（本務者）			生徒数	学級数	教員数 (本務者)	生徒数	1学級 当たりの 生徒数	本務教員 1人 当たりの 生徒数	本務教員 に占める 女子教員 の比率 (%)
			総数	男	女							
平成13年度	108	1,621	3,054	1,906	1,148	56,443	34	22	1,626	34.8	18.5	37.6
14年度	107	1,574	3,002	1,886	1,116	54,271	47	52	2,172	34.5	18.1	37.2
15年度	107	1,538	2,982	1,856	1,126	52,649	36	20	1,622	34.2	17.7	37.8
16年度	107	1,507	2,929	1,833	1,096	51,610	31	53	1,039	34.2	17.6	37.4
17年度	108	1,501	2,973	1,855	1,118	51,084	6	44	526	34.0	17.2	37.6
18年度	108	1,548	2,981	1,867	1,114	50,230	47	8	854	32.4	16.9	37.4

<資料> 市民まちづくり局企画部統計課「学校基本調査」

第8表 学年別中学校の生徒数の推移

分校を含む。

年 度	生 徒 数				割 合 (%)			増 加 数				
	総数	1年	2年	3年	総数	1年	2年	3年	総数	1年	2年	3年
平成13年度	56,443	18,096	18,899	19,448	100.0	32.1	33.5	34.5	1,626	682	463	481
14年度	54,271	17,080	18,218	18,973	100.0	31.5	33.6	35.0	2,172	1,016	681	475
15年度	52,649	17,122	17,175	18,352	100.0	32.5	32.6	34.9	1,622	42	1,043	621
16年度	51,610	17,142	17,215	17,253	100.0	33.2	33.4	33.4	1,039	20	40	1,099
17年度	51,084	16,672	17,160	17,252	100.0	32.6	33.6	33.8	526	470	55	1
18年度	50,230	16,262	16,761	17,207	100.0	32.4	33.4	34.3	854	410	399	45

<資料> 市民まちづくり局企画部統計課「学校基本調査」

5. 高等学校の概況

第9表により、平成18年5月1日現在の高等学校の概況をみると、学校数は55校で、前年度と同数になっている。教員数（本務者）は3,180人で、前年度（3,211人）に比べて31人の減少となっている。また、本務教員に占める女子教員の比率をみると18.6%で、前年度（18.4%）に比べて0.2ポイント上昇している。

生徒数は49,999人で、前年度（51,728人）に比べて1,729人の減少となっており、5万人を割っている。教員（本務者）1人当たりの生徒数は15.7人で、前年度（16.1人）に比べて0.4人減少している。

第10表により、生徒数を学年別にみると、1年生が16,863人で全体の33.7%と最も多く、次いで、3年生が16,575人（33.2%）、2年生が16,166人（32.3%）、4年生が395人（0.8%）となっている。課程別に見ると、全日制が47,351人で全体の94.7%を占めており、定時制は2,648人（5.3%）となっている。

また、学科別にみると、普通科が43,328人で全体の86.7%を占めて最も多く、以下、工業科が2,676人（5.4%）、商業科が2,634人（5.3%）、その他（理数科、コズモサイエンス科、英語科、国際科、国際文化科、美術科、音楽科、食物科）が1,361人（2.7%）となっている。

第9表 高等学校の概況

年 度	実 数								増 加 数		本務教員 1人当 たりの 生徒数	本務教員 に占める 女子教員 の比率 (%)
	学 校 数				教 員 数 (本 務 者)			生徒数	教員数 (本務者)	生徒数		
	総 数	課 程 別			総 数	男	女					
		全 日 制	定 時 制	併 置								
平成13年度	55	43	2	10	3,382	2,784	598	57,972	65	1,767	17.1	17.7
14年度	55	43	2	10	3,320	2,704	616	56,157	62	1,815	16.9	18.6
15年度	55	43	2	10	3,270	2,680	590	54,624	50	1,533	16.7	18.0
16年度	55	43	2	10	3,242	2,651	591	53,693	28	931	16.6	18.2
17年度	55	43	2	10	3,211	2,620	591	51,728	31	1,965	16.1	18.4
18年度	55	43	2	10	3,180	2,590	590	49,999	31	1,729	15.7	18.6

<資料> 市民まちづくり局企画部統計課「学校基本調査」

第10表 学年・課程・学科別高等学校の生徒数の推移

年 度	各 年 5 月 1 日 現 在											
	学 年 別					(再 掲) 課 程 別		(再 掲) 学 科 別				
	総 数	1 年	2 年	3 年	4 年	全 日 制	定 時 制	普 通	工 業	商 業	そ の 他 (1)	
												生 徒
平成13年度	57,972	19,002	19,243	19,209	518	54,488	3,484	50,077	3,276	3,809	810	
14年度	56,157	18,888	18,144	18,603	522	52,852	3,305	48,519	3,180	3,630	828	
15年度	54,624	18,613	17,991	17,592	428	51,565	3,059	47,298	2,845	3,537	944	
16年度	53,693	18,065	17,770	17,423	435	50,819	2,874	47,204	2,783	2,538	1,168	
17年度	51,728	16,974	17,136	17,208	410	48,951	2,777	44,866	2,687	2,853	1,322	
18年度	49,999	16,863	16,166	16,575	395	47,351	2,648	43,328	2,676	2,634	1,361	
		割					合					(%)
平成13年度	100.0	32.8	33.2	33.1	0.9	94.0	6.0	86.4	5.7	6.6	1.4	
14年度	100.0	33.6	32.3	33.1	0.9	94.1	5.9	86.4	5.7	6.5	1.5	
15年度	100.0	34.1	32.9	32.2	0.8	94.4	5.6	86.6	5.2	6.5	1.7	
16年度	100.0	33.6	33.1	32.4	0.8	94.6	5.4	87.9	5.2	4.7	2.2	
17年度	100.0	32.8	33.1	33.3	0.8	94.6	5.4	86.7	5.2	5.5	2.6	
18年度	100.0	33.7	32.3	33.2	0.8	94.7	5.3	86.7	5.4	5.3	2.7	

注：1) 理数科、コズモサイエンス科、英語科、国際科、国際文化科、美術科、音楽科、食物科。

<資料> 市民まちづくり局企画部統計課「学校基本調査」

6. 高等専門学校の概況

第11表により、平成18年5月1日現在の高等専門学校の概況をみると、学校数は市立高等専門学校の1校である。また、教員数(本務者)は21人で、前年度(31人)より10人の減少となっている。

学生数は283人で前年度(367人)に比べて84人の減少となっている。これは、17年度から本科学生の募集を停止したためである。男女別にみると、女が243人、男が40人となっており、学生に占める女子の比率は85.9%となっている。また、学生のうち、「本科」が236人、「専攻科」が47人で、本科学生の学科はすべてインダストリアル・デザイン学科である。

7. 盲・聾・養護学校の概況

第12表により、平成18年5月1日現在の盲・聾・養護学校の概況をみると、学校数は、盲学校及び聾学校はそれぞれ1校、養護学校が11校(うち分校1校)で、前年度と同数になっている。

教員数(本務者)は盲学校が64人で前年度(63人)に比べて1人の増加、聾学校が54人で前年度(51人)に比べて3人の増加、養護学校が730人で前年度(709人)に比べて21人の増加となっている。

在学者数をみると、盲学校は107人で前年度(106人)に比べて1人の増加、聾学校は117人で前年度(121人)に比べて4人の減少、養護学校は1,125人で前年度(1,089人)に比べて36人の増加となっている。

第11表 高等専門学校の概況

平成17年度から本科生の募集は停止している。

年 度	各 年 5 月 1 日 現 在								増 加 数	学 生 に 占 め る 女 子 の 比 率 (%)	
	実 数		学 生 数								
	学 校 数	教 員 数 (本 務 者)	総 数			本 科 1)	専 攻 科	教 員 数 (本 務 者)			学 生 数
			総 数	男	女						
平成13年度	1	38	442	62	380	397	45	1	4	86.0	
14年度	1	38	440	58	382	395	45	-	2	86.8	
15年度	1	38	441	62	379	395	46	-	1	85.9	
16年度	1	36	452	64	388	402	50	2	11	85.8	
17年度	1	31	367	56	311	316	51	5	85	84.7	
18年度	1	21	283	40	243	236	47	10	84	85.9	

注：1) インダストリアル・デザイン学科
 <資料> 教育委員会高等専門学校事務局

第12表 盲・聾・養護学校の概況

分校を含む。

年 度	盲 学 校			聾 学 校			養 護 学 校		
	学 校 数	教 員 数 (本 務 者)	在 学 者 数	学 校 数	教 員 数 (本 務 者)	在 学 者 数	学 校 数	教 員 数 (本 務 者)	在 学 者 数
平成13年度	1	61	85	1	52	124	10	686	1,077
14年度	1	59	87	1	49	110	10	709	1,104
15年度	1	58	93	1	51	123	10	708	1,078
16年度	1	57	102	1	53	123	11	726	1,108
17年度	1	63	106	1	51	121	11	709	1,089
18年度	1	64	107	1	54	117	11	730	1,125

<資料> 市民まちづくり局企画部統計課「学校基本調査」

8. 短期大学の概況

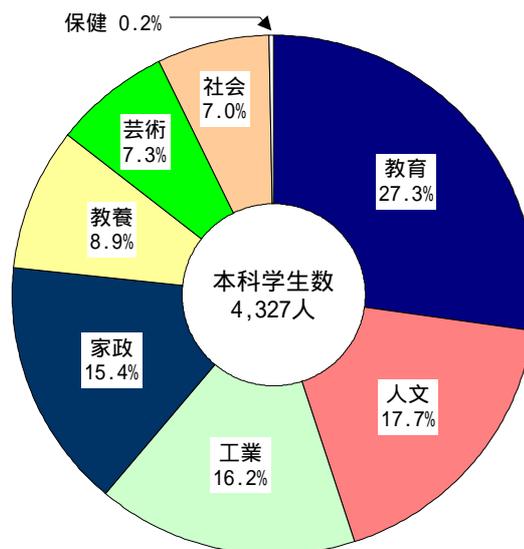
第13表により、平成18年5月1日現在の短期大学の概況をみると、学校数は9校（うち学生の募集を停止中の学校が1校）で前年度と同数になっている。教員数（本務者）は261人で、前年度（265人）に比べて4人の減少となっている。

学生数は、4,602人と前年度（5,065人）に比べて463人減少している。学生数を男女別にみると、男が791人、女が3,811人となっており、学生に占める女子の比率は82.8%となっている。

また、学生のうち、「本科」は4,327人、「専攻科」は215人、「選科生・聴講生・研究生等」は60人となっている。

第14表により、関係学科別に本科学生数をみると、「教育」が1,182人で全体の27.3%を占めて最も多く、以下、「人文」が766人（17.7%）、「工業」が701人（16.2%）、「家政」が665人（15.4%）、「教養」が384人（8.9%）、「芸術」が316人（7.3%）、「社会」が304人（7.0%）、「保健」が9人（0.2%）となっている。

第4図 関係学科別短期大学の本科学生数の割合（平成18年5月1日現在）



<資料> 各短期大学

第13表 短期大学の概況

年度	実数									増加数		学生に占める女子の比率 (%)
	学校数	教員数 (本務者)	学 生 数			本科	専攻科	別科	選科生・聴講生・研究生等	教員数 (本務者)	学生数	
			総数	男	女							
平成13年度	11	271	6,459	1,055	5,404	6,141	194	-	124	11	946	83.7
14年度	10	247	6,188	1,043	5,145	5,779	192	-	217	24	271	83.1
15年度	10	243	5,885	1,090	4,795	5,529	212	-	144	4	303	81.5
16年度	9	257	5,460	1,051	4,409	5,109	254	17	80	14	425	80.8
17年度	9	265	5,065	962	4,103	4,728	295	9	33	8	395	81.0
18年度	9	261	4,602	791	3,811	4,327	215	-	60	4	463	82.8

<資料> 各短期大学

第14表 関係学科別短期大学の本科学生数

年度	各年5月1日現在									
	総数	人文	社会	教養	工業	保健	家政	教育	芸術	
平成13年度	6,141	956	439	591	877	668	1,009	1,186	415	
14年度	5,779	896	438	502	849	616	870	1,196	412	
15年度	5,529	904	410	436	845	610	740	1,144	440	
16年度	5,109	895	333	425	837	406	680	1,133	400	
17年度	4,728	793	298	395	794	213	657	1,193	385	
18年度	4,327	766	304	384	701	9	665	1,182	316	

<資料> 各短期大学

9. 大学の概況

第15表により、平成18年5月1日現在の大学の概況をみると、学校数は15校で、前年度(12校)より3校の増加となっている。教員数(本務者)は3,740人と、前年度(3,579人)に比べて161人増加している。

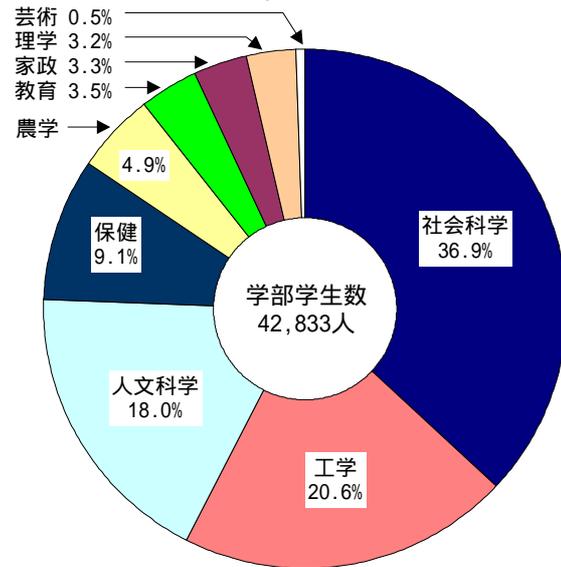
学生数は51,197人で、前年度(50,783人)に比べて414人の増加となっている。学生数を男女別にみると、男が33,576人、女が17,621人となっており、学生に占める女子の比率は34.4%で、前年度(34.2%)よりも0.2ポイント上昇している。

また、学生のうち、「学部」学生は42,833人で、「大学院」は7,143人、「専攻科」は6人、「選科生・聴講生・研究生等」は1,215人となっている。

第16表により、関係学科別に学部学生数をみると、「社会科学」が15,801人で全体の36.9%を占めて最も多く、以下、「工学」が8,824人(20.6%)、「人文科学」が7,700人(18.0%)、「保健」が3,892

人(9.1%)、「農学」が2,114人(4.9%)、「教育」が1,501人(3.5%)、「家政」が1,415人(3.3%)、「理学」が1,352人(3.2%)、「芸術」が234人(0.5%)となっている。

第5図 関係学科別大学の学部学生数の割合 (平成18年5月1日現在)



<資料> 各大学

第15表 大学の概況

石狩市所在の藤女子大学人間生活学部、北海道大学水産学部の函館キャンパス分及び北海商科大学の北見キャンパス分の学生数を含む。

年度	各年5月1日現在											学生に占める女子の比率 (%)	
	学校数	教員数 (本務者)	実 数						増 加 数				
			学 生 数			生 数			教員数 (本務者)	学生数			
平成13年度	11	3,451	48,519	33,089	15,430	6,296	40,530	29			-	1,664	9
14年度	12	3,517	49,536	33,295	16,241	6,532	41,392	8	-	1,604	66	1,017	32.8
15年度	12	3,558	50,129	33,154	16,975	6,582	41,953	14	-	1,580	41	593	33.9
16年度	12	3,617	50,424	33,255	17,169	6,719	42,255	13	-	1,437	59	295	34.0
17年度	12	3,579	50,783	33,408	17,375	7,029	42,446	9	-	1,299	38	359	34.2
18年度	15	3,740	51,197	33,576	17,621	7,143	42,833	6	-	1,215	161	414	34.4

<資料> 各大学

第16表 関係学科別大学の学部学生数

石狩市所在の藤女子大学人間生活学部、北海道大学水産学部の函館キャンパス分及び北海商科大学の北見キャンパス分の学生数を含む。

年度	各年5月1日現在										
	総 数	人文科学	社会科学	理 学	工 学	農 学	保 健	家 政	教 育	芸 術	
平成13年度	40,530	6,862	16,375	1,292	8,796	2,085	2,514	1,090	1,516	-	
14年度	41,392	7,139	16,462	1,302	8,903	2,103	2,727	1,265	1,491	-	
15年度	41,953	7,460	16,246	1,302	8,979	2,073	2,941	1,448	1,504	-	
16年度	42,255	7,653	15,923	1,298	9,086	2,075	3,258	1,458	1,504	-	
17年度	42,446	7,705	15,735	1,317	9,033	2,104	3,579	1,455	1,518	-	
18年度	42,833	7,700	15,801	1,352	8,824	2,114	3,892	1,415	1,501	234	

<資料> 各大学

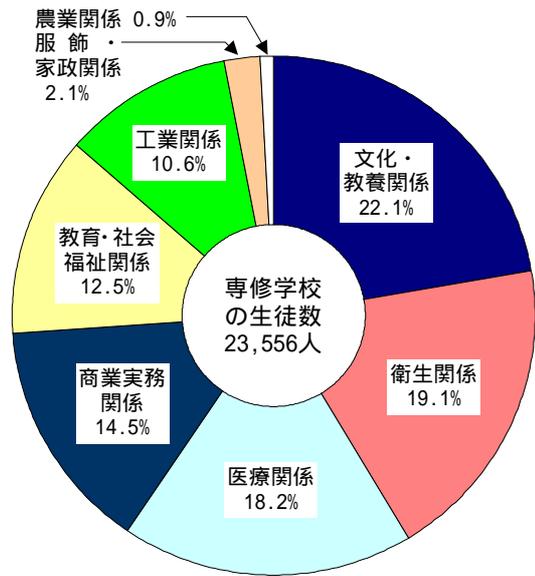
10. 専修学校及び各種学校の概況

第17表により、平成18年5月1日現在の専修学校及び各種学校の概況をみると、学校数では、専修学校は84校で、前年度と同数になっており、各種学校は29校（うち休校中の学校が13校）で、前年度（31校）に比べて2校減少している。教員数（本務者）をみると、専修学校は1,100人と前年度（1,127人）に比べて27人の減少となっており、各種学校も158人と前年度（170人）に比べて12人の減少となっている。

生徒数をみると、専修学校は23,556人と前年度（24,357人）に比べて801人の減少、各種学校は3,699人と前年度（3,757人）に比べて58人の減少となっている。

また、第18表により、専修学校の生徒数を学科・課程別でみると、「文化・教養関係」が5,217人で全体の22.1%を占めて最も多く、以下、「衛生関係」が4,507人（19.1%）、「医療関係」が4,284人（18.2%）などとなっている。

第6図 学科・課程別専修学校の生徒数の割合（平成18年5月1日現在）



<資料> 市民まちづくり局企画部統計課「学校基本調査」

第17表 専修・各種学校の概況

休校中の学校を含む。

年度	実数								増加数		生徒に占める女子の比率 (%)
	学校数	教員数 (本務者)			生徒数			教員数 (本務者)	生徒数		
		総数	男	女	総数	男	女				
専修学校											
平成13年度	(1) 82	1,001	561	440	21,623	9,715	11,908	19	308	55.1	
14年度	(1) 86	1,033	565	468	22,118	9,716	12,402	32	495	56.1	
15年度	(-) 84	1,090	597	493	24,816	11,435	13,381	57	2,698	53.9	
16年度	(-) 82	1,100	597	503	25,008	11,406	13,602	10	192	54.4	
17年度	(-) 84	1,127	597	530	24,357	10,894	13,463	27	651	55.3	
18年度	(-) 84	1,100	565	535	23,556	10,463	13,093	27	801	55.6	
各種学校											
平成13年度	(14) 34	259	211	48	6,922	4,132	2,790	11	292	40.3	
14年度	(14) 33	246	202	44	6,987	4,278	2,709	13	65	38.8	
15年度	(14) 31	208	166	42	4,725	2,675	2,050	38	2,262	43.4	
16年度	(14) 30	154	118	36	5,140	2,978	2,162	54	415	42.1	
17年度	(15) 31	170	132	38	3,757	2,244	1,513	16	1,383	40.3	
18年度	(13) 29	158	115	43	3,699	2,253	1,446	12	58	39.1	

注：1) ()内は休校中の学校の内数である。

<資料> 市民まちづくり局企画部統計課「学校基本調査」

第18表 学科・課程別専修学校の生徒数

年度	総数	各学科・課程別							
		工業関係	農業関係	医療関係	衛生関係	教育・社会福祉関係	商業実務関係	服飾・家政関係	文化・教養関係
平成13年度	21,623	3,885	206	5,648	2,084	1,819	3,306	1,374	3,301
14年度	22,118	3,740	198	4,442	2,915	2,651	3,352	830	3,990
15年度	24,816	3,438	193	4,537	3,899	2,803	3,339	764	5,843
16年度	25,008	3,107	194	4,716	4,357	2,965	3,628	743	5,298
17年度	24,357	2,816	205	4,263	4,386	3,157	3,642	616	5,272
18年度	23,556	2,489	209	4,284	4,507	2,936	3,415	499	5,217

<資料> 市民まちづくり局企画部統計課「学校基本調査」

11. 小学校及び中学校の長期欠席者数

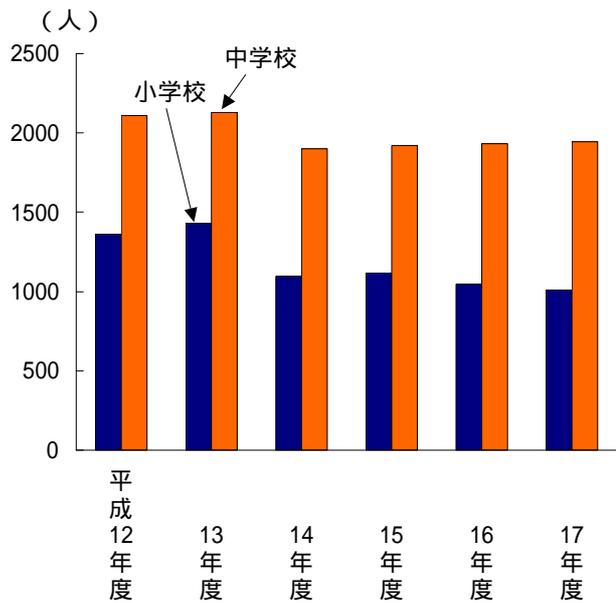
第19表により、平成17年度中の小学校及び中学校の長期欠席者数（年度間通算30日以上）の欠席者数）をみると、小学校は1,011人となっており、前年度（1,045人）に比べて34人減少している。

理由別にみると、「病気」が564人で最も多く、「不登校」が261人、「その他」が186人となっている。また、前年度と比べると、「不登校」は16人増加しているが、「病気」は39人、「その他」は11人減少している。

中学校をみると、長期欠席者数は1,945人となっており、前年度（1,933人）に比べて12人増加している。

理由別にみると、「不登校」が1,251人で最も多く、「病気」が470人、「その他」が224人となっている。また、前年度と比べると、「不登校」が33人、「その他」が54人増加しているが、「病気」は75人減少している。

第7図 小学校及び中学校の長期欠席者数の推移（各年度中）



注：第19表参照。
 <資料> 市民まちづくり局企画部統計課「学校基本調査」

第19表 小学校及び中学校の理由別長期欠席者数

年度間通算30日以上）の欠席者数である。

年度	小学校					中学校				
	総数	病気	経済的理由	不登校	その他	総数	病気	経済的理由	不登校	その他
	欠 席 者 数									
平成12年度	1,360	913	-	266	181	2,107	576	-	1,256	275
13年度	1,431	925	-	298	208	2,130	541	-	1,338	251
14年度	1,095	672	-	286	137	1,898	457	-	1,244	197
15年度	1,120	678	-	279	163	1,918	508	-	1,244	166
16年度	1,045	603	-	245	197	1,933	545	-	1,218	170
17年度	1,011	564	-	261	186	1,945	470	-	1,251	224
	増 加 数									
平成12年度	32	18	-	21	7	273	75	-	182	16
13年度	71	12	-	32	27	23	35	-	82	24
14年度	336	253	-	12	71	232	84	-	94	54
15年度	25	6	-	7	26	20	51	-	-	31
16年度	75	75	-	34	34	15	37	-	26	4
17年度	34	39	-	16	11	12	75	-	33	54

<資料> 市民まちづくり局企画部統計課「学校基本調査」

(2) 高等学校

第22表により、高等学校卒業者の卒業後の状況をみると、平成18年3月の卒業生数は16,872人となり、前年度(17,121人)に比べて249人減少している。

進路別にみると、「進学者」が8,086人で全体の47.9%を占めて最も多く、以下、「専修学校等入学者」が5,524人(32.7%)、家事手伝い、進路先未定などの「左記以外の者」が1,548人(9.2%)、「就職者」が1,462人(8.7%)、「一時的な仕事に就いた者」が184人(1.1%)、「公共職業能力開発施設等入学者」が67人(0.4%)となっている。さらに「進学者」の内訳をみると、「大学」が6,946人(41.2%)、「短期大学」が1,134人(6.7%)などとなっている。また、「専修学校等入学者」の内訳をみると、「専修学校」が3,947人(23.4%)、「各種学校」が1,577人(9.3%)となっている。

第23表により、高等学校卒業者について大学の学部及び短期大学の本科への入学志願者(以下、「大学・短期大学入学志願者」と略記)の状況をみると、18年3月の高等学校卒業生数(16,872人)のうち、大学・短期

第22表 高等学校卒業者の卒業後の状況

前年度3月卒業者の数値である。

年 度	総 数	進 学 者 1)				専修学校等入学者2)			公共職業能力開発施設等入学者2)	就職者 3)	一時的な職に就いた者 4)	左記以外の者	死亡・不詳の者
		総 数	大 学	短 期 大 学	その他	総 数	専 修 学 校	各 種 学 校					
各年5月1日現在													
卒 業 者 数													
平成13年度	18,636	8,737	7,083	1,636	18	5,869	4,031	1,838	87	1,961	...	1,907	75
14年度	18,702	8,329	6,878	1,435	16	6,372	4,248	2,124	98	1,652	...	2,250	1
15年度	18,271	8,179	6,774	1,394	11	6,377	4,272	2,105	60	1,595	...	2,060	-
16年度	17,242	7,725	6,523	1,194	8	5,847	4,094	1,753	78	1,395	104	2,093	-
17年度	17,121	8,025	6,782	1,232	11	5,651	4,053	1,598	72	1,469	147	1,746	11
18年度	16,872	8,086	6,946	1,134	6	5,524	3,947	1,577	67	1,462	184	1,548	1
男	8,555	4,387	4,183	200	4	2,491	1,474	1,017	57	777	88	754	1
女	8,317	3,699	2,763	934	2	3,033	2,473	560	10	685	96	794	-
割 合 (%)													
平成13年度	100.0	46.9	38.0	8.8	0.1	31.5	21.6	9.9	0.5	10.5	...	10.2	0.4
14年度	100.0	44.5	36.8	7.7	0.1	34.1	22.7	11.4	0.5	8.8	...	12.0	0.0
15年度	100.0	44.8	37.1	7.6	0.1	34.9	23.4	11.5	0.3	8.7	...	11.3	-
16年度	100.0	44.8	37.8	6.9	0.0	33.9	23.7	10.2	0.5	8.1	0.6	12.1	-
17年度	100.0	46.9	39.6	7.2	0.1	33.0	23.7	9.3	0.4	8.6	0.9	10.2	0.1
18年度	100.0	47.9	41.2	6.7	0.0	32.7	23.4	9.3	0.4	8.7	1.1	9.2	0.0
男	100.0	51.3	48.9	2.3	0.0	29.1	17.2	11.9	0.7	9.1	1.0	8.8	0.0
女	100.0	44.5	33.2	11.2	0.0	36.5	29.7	6.7	0.1	8.2	1.2	9.5	-

注：1) 就職進学者を含む。 2) 就職して入学した者を含む。 3) 「進学者」、「専修学校等入学者」及び「公共職業能力開発施設等入学者」を除く数値であり、自家自営業に就いた者を含み、家事手伝いあるいは一時的な仕事に就いた者は含まない。 4) 平成16年度より区分開始。

<資料> 市民まちづくり局企画部統計課「学校基本調査」

第23表 高等学校卒業者の男女別大学・短期大学入学志願状況

前年度3月卒業者の数値である。

年 度	卒 業 者 数			大学・短期大学入学志願者数1)			大学・短期大学入学志願率(%)2)		
	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
平成13年度	18,636	9,136	9,500	11,008	5,876	5,132	59.1	64.3	54.0
14年度	18,702	9,367	9,335	11,016	6,027	4,989	58.9	64.3	53.4
15年度	18,271	9,142	9,129	10,837	5,971	4,866	59.3	65.3	53.3
16年度	17,242	8,658	8,584	10,335	5,682	4,653	59.9	65.6	54.2
17年度	17,121	8,737	8,384	10,279	5,748	4,531	60.0	65.8	54.0
18年度	16,872	8,555	8,317	10,353	5,803	4,550	61.4	67.8	54.7

注：1) 大学(学部)・短期大学(本科)への入学志願者数である。 2) 大学・短期大学入学志願者数 / 卒業生数

<資料> 市民まちづくり局企画部統計課「学校基本調査」

大学入学志願者数は10,353人で、大学・短期大学入学志願率（卒業者に占める大学・短期大学入学志願者数の割合）は61.4%と6割を超えている。これを男女別にみると、男は67.8%で前年度（65.8%）に比べて2.0ポイント上昇し、女も54.7%で前年度（54.0%）に比べて0.7ポイント上昇している。

第24表により、就職者数（「進学者」、「専修学校等入学者」及び「公共職業能力開発施設等入学者」のうち就職している者を含む。）を就職地別にみると、「道外」が105人（就職者全体の7.2%）、「道内」が1,359人（92.8%）となっており、引き続き「道内」の割合が9割以上を占めている。

第25表により、就職者数を産業（大分類）別にみると、「卸売・小売業」が344人で就職者全体の23.5%を占めて最も多く、以下、「製造業」が213人（14.5%）、「サービス業（他に分類されないもの）」が211人（14.4%）、「公務（他に分類されないもの）」が182人（12.4%）、「建設業」が154人（10.5%）などとなっている。

男女別に各産業の就職者数をみると、男では、「製造業」が156人で男の就職者全体の20.0%を占めて最も多く、以下、「建設業」が135人（17.3%）、「公務（他に分類されないもの）」が129人（16.6%）、「サービス業（他に分類されないもの）」が107人（13.7%）、「卸売・小売業」が93人（11.9%）などとなっている。女では、「卸売・小売業」が251人で女の就職者全体の36.6%を占めて最も多く、次いで、「サービス業（他に分類されないもの）」が104人（15.2%）となっており、この2産業で全体の半数を占めている。

第24表 高等学校卒業者の就職地別就職者数

前年度3月卒業者の数値である。「進学者」、「専修学校等入学者」及び「公共職業能力開発施設等入学者」のうち就職している者を含む。

年 度	就 職 者 数			割 合（％）		
	総 数	道 外	道 内	総 数	道 外	道 内
	平成13年度	1,974	125	1,849	100.0	6.3
14年度	1,661	125	1,536	100.0	7.5	92.5
15年度	1,600	104	1,496	100.0	6.5	93.5
16年度	1,397	84	1,313	100.0	6.0	94.0
17年度	1,472	98	1,374	100.0	6.7	93.3
18年度	1,464	105	1,359	100.0	7.2	92.8
男	779	78	701	100.0	10.0	90.0
女	685	27	658	100.0	3.9	96.1

<資料> 市民まちづくり局企画部統計課「学校基本調査」

第25表 高等学校卒業者の産業（大分類）別就職者数

平成18年3月卒業者の数値である。「進学者」、「専修学校等入学者」及び「公共職業能力開発施設等入学者」のうち就職している者を含む。

産 業（大 分 類）	就 職 者 数			産 業・就 職 地 別 割 合（％）			男 女 別 割 合（％）		
	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
	総 数	1,464	779	685	100.0	100.0	100.0	100.0	53.2
A～C 農 林 漁 業	2	2	-	0.1	0.3	-	100.0	100.0	-
D 鉱 業	1	1	-	0.1	0.1	-	100.0	100.0	-
E 建 設 業	154	135	19	10.5	17.3	2.8	100.0	87.7	12.3
F 製 造 業	213	156	57	14.5	20.0	8.3	100.0	73.2	26.8
G 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	23	12	11	1.6	1.5	1.6	100.0	52.2	47.8
H 情 報 通 信 業	44	15	29	3.0	1.9	4.2	100.0	34.1	65.9
I 運 輸 業	77	62	15	5.3	8.0	2.2	100.0	80.5	19.5
J 卸 売 ・ 小 売 業	344	93	251	23.5	11.9	36.6	100.0	27.0	73.0
K 金 融 ・ 保 険 業	20	1	19	1.4	0.1	2.8	100.0	5.0	95.0
L 不 動 産 業	2	1	1	0.1	0.1	0.1	100.0	50.0	50.0
M 飲 食 店、宿 泊 業	78	33	45	5.3	4.2	6.6	100.0	42.3	57.7
N 医 療、福 祉	48	4	44	3.3	0.5	6.4	100.0	8.3	91.7
O 教 育、学 習 支 援 業	1	-	1	0.1	-	0.1	100.0	-	100.0
P 複 合 サ ー ビ ス 事 業	49	16	33	3.3	2.1	4.8	100.0	32.7	67.3
Q サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	211	107	104	14.4	13.7	15.2	100.0	50.7	49.3
R 公 務 (他に分類されないもの)	182	129	53	12.4	16.6	7.7	100.0	70.9	29.1
S 分 類 不 能 の 産 業	15	12	3	1.0	1.5	0.4	100.0	80.0	20.0

<資料> 市民まちづくり局企画部統計課「学校基本調査」

(3) 短期大学

第26表により、短期大学卒業者の卒業後の状況をみると、平成18年3月の卒業生数は2,336人となっており、前年度(2,475人)に比べて139人減少している。

進路別にみると、「就職者」が1,625人で全体の69.6%を占めて最も多く、以下、家事手伝い、研究生として学校に残っている者などの「左記以外の者」が331人(14.2%)、「進学者」が237人(10.1%)、「一時的な仕事に就いた者」が57人(2.4%)、「専修学校・外国の学校等入学者」が44人(1.9%)、「死亡・不詳の者」が42人(1.8%)となっている。

第27表により、就職者数を就職地別にみると、「道外」が56人(就職者全体の3.4%)、「道内」が1,569人(96.6%)となっており、引き続き「道内」が9割以上を占めている。「道内」のうち「市内」は1,070人(65.8%)で全体の6割以上を占めている。

第28表により、就職者数を産業(大分類)別にみると、「医療、福祉」が410人で就職者全体の25.2%を占めて最も多く、以下、「卸売・小売業」が345人(21.2%)、「教育、学習支援業」が249人(15.3%)、「サービス業(他に分類されないもの)」が229人(14.1%)、「金融・保険業」が173人(10.6%)などとなっている。

男女別に各産業の就職者数をみると、男では、「卸売・小売業」が174人で男の就職者全体の55.2%を占め

第26表 短期大学卒業者の卒業後の状況

前年度3月卒業者の数値である。本科を卒業した者の数値であり、専攻科、別科などの修了者は含まない。また、平成13年度は石狩市所在の藤女子短期大学生活学科の卒業生数を含む。

年 度	卒 業 者 数 1)							割 合 (%)						
	総 数	進学者	就職者	専修学校・外国の学校等入学者	一時的な仕事に就いた者	左記以外の者	死亡・不詳の者	総 数	進学者	就職者	専修学校・外国の学校等入学者	一時的な仕事に就いた者	左記以外の者	死亡・不詳の者
平成13年度	3,646	326	2,270	...	120	874	56	100.0	8.9	62.3	...	3.3	24.0	1.5
14年度	2,816	209	1,769	...	147	663	28	100.0	7.4	62.8	...	5.2	23.5	1.0
15年度	2,686	218	1,612	...	176	672	8	100.0	8.1	60.0	...	6.6	25.0	0.3
16年度	2,527	232	1,577	67	112	535	4	100.0	9.2	62.4	2.7	4.4	21.2	0.2
17年度	2,475	251	1,679	53	89	352	51	100.0	10.1	67.8	2.1	3.6	14.2	2.1
18年度	2,336	237	1,625	44	57	331	42	100.0	10.1	69.6	1.9	2.4	14.2	1.8
男	459	39	315	-	8	97	-	100.0	8.5	68.6	-	1.7	21.1	-
女	1,877	198	1,310	44	49	234	42	100.0	10.5	69.8	2.3	2.6	12.5	2.2

注：1) 就職進学者を含む。 2) 夜間部卒業者のうち、在学中よりその職に就いている者を含む。 3) 平成16年度より区分開始。
 <資料> 各短期大学

第27表 短期大学卒業者の就職地別就職者数

前年度3月卒業者の数値である。本科を卒業した者の数値であり、専攻科、別科などの修了者は含まない。また、平成13年度は石狩市所在の藤女子短期大学生活学科の卒業生数を含む。

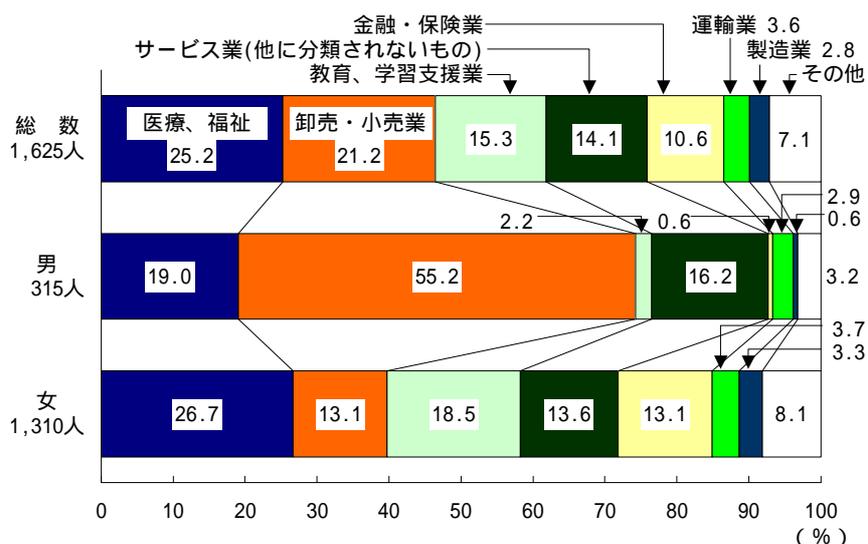
年 度	就 職 者 数					割 合 (%)				
	総 数	道 外	道 内			総 数	道 外	道 内		
			総 数	市 内	他市町村			総 数	市 内	他市町村
平成13年度	2,270	99	2,171	1,505	666	100.0	4.4	95.6	66.3	29.3
14年度 1)	1,579	56	1,523	1,098	425	100.0	3.5	96.5	69.5	26.9
15年度	1,612	70	1,542	1,054	488	100.0	4.3	95.7	65.4	30.3
16年度	1,577	69	1,508	974	534	100.0	4.4	95.6	61.8	33.9
17年度	1,679	71	1,608	1,037	571	100.0	4.2	95.8	61.8	34.0
18年度	1,625	56	1,569	1,070	499	100.0	3.4	96.6	65.8	30.7
男	315	28	287	206	81	100.0	8.9	91.1	65.4	25.7
女	1,310	28	1,282	864	418	100.0	2.1	97.9	66.0	31.9

注：1) 就職地不詳を除く。
 <資料> 各短期大学

で最も多く、以下、「医療、福祉」が60人(19.0%)、「サービス業(他に分類されないもの)」が51人(16.2%)などとなっている。

女では「医療、福祉」が350人で女の就職者全体の26.7%を占めて最も多く、以下、「教育、学習支援業」が242人(18.5%)、「サービス業(他に分類されないもの)」が178人(13.6%)、「卸売・小売業」及び「金融・保険業」が171人(13.1%)などとなっている。

第8図 短期大学卒業者の産業大分類別就職者数の割合
(平成18年5月1日現在)



注：平成18年3月卒業者の数値である。
<資料> 各短期大学

第28表 短期大学卒業者の産業(大分類)別就職者数

前年度3月卒業者の数値である。本科を卒業した者の数値であり、専攻科、別科などの修了者は含まない。
また、平成13年度は石狩市所在の藤女子短期大学生活学科の卒業者数を含む。

産業(大分類)	就職者数			産業・就職地別割合(%)			男女別割合(%)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	1,625	315	1,310	100.0	100.0	100.0	100.0	19.4	80.6
A~C 農林漁業	3	2	1	0.2	0.6	0.1	100.0	66.7	33.3
D 鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
E 建設業	17	2	15	1.0	0.6	1.1	100.0	11.8	88.2
F 製造業	45	2	43	2.8	0.6	3.3	100.0	4.4	95.6
G 電気・ガス・熱供給・水道業	1	-	1	0.1	-	0.1	100.0	-	100.0
H 情報通信業	19	2	17	1.2	0.6	1.3	100.0	10.5	89.5
I 運輸業	58	9	49	3.6	2.9	3.7	100.0	15.5	84.5
J 卸売・小売業	345	174	171	21.2	55.2	13.1	100.0	50.4	49.6
K 金融・保険業	173	2	171	10.6	0.6	13.1	100.0	1.2	98.8
L 不動産業	3	-	3	0.2	-	0.2	100.0	-	100.0
M 飲食店、宿泊業	41	1	40	2.5	0.3	3.1	100.0	2.4	97.6
N 医療、福祉	410	60	350	25.2	19.0	26.7	100.0	14.6	85.4
O 教育、学習支援業	249	7	242	15.3	2.2	18.5	100.0	2.8	97.2
P 複合サービス事業	10	-	10	0.6	-	0.8	100.0	-	100.0
Q サービス業(他に分類されないもの)	229	51	178	14.1	16.2	13.6	100.0	22.3	77.7
R 公務(他に分類されないもの)	22	3	19	1.4	1.0	1.5	100.0	13.6	86.4
S 分類不能の産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-

<資料> 各短期大学

(4) 大学

第29表により、大学卒業者の卒業後の状況をみると、平成18年3月の卒業生数は9,223人となっており、前年度(9,073人)に比べて150人増加している。

進路別にみると、「就職者」が5,178人で全体の56.1%を占めて最も多く、以下、家事手伝い、研究生として学校に残っている者などの「左記以外の者」が1,854人(20.1%)、「進学者」が1,447人(15.7%)、「一時的な仕事に就いた者」が363人(3.9%)、「臨床研修医」が242人(2.6%)、「専修学校・外国の学校等入学者」が93人(1.0%)、「死亡・不詳の者」が46人(0.5%)となっている。

割合を男女別に見ると、「就職者」は男が52.6%に対して、女は61.9%と男を9.3ポイント上回っている。一方、「進学者」は男が19.5%に対して、女は9.5%と男を10.0ポイント下回っている。

第30表により、就職者数を就職地別にみると、「道外」が2,050人(就職者全体の39.6%)、「道内」が3,128人(60.4%)となっている。「道内」のうち「市内」は2,239人(43.2%)で、全体の4割以上を占めている。「市内」の割合を男女別にみると、男は37.7%となっているのに対し、女は50.9%と半分以上を占めている。

第31表により、就職者数を産業大分類別にみると、「卸売・小売業」が1,155人で就職者全体の22.3%を占めて最も多く、以下、「サービス業(他に分類されないもの)」が903人(17.4%)、「金融・保険業」が495人(9.6%)、「製造業」が480人(9.3%)、「医療・福祉」が441人(8.5%)などとなっている。

男女別に各産業の就職者数をみると、男では「卸売・小売業」が711人で男の就職者全体の23.7%を占めて最も多く、以下、「サービス業(他に分類されないもの)」が547人(18.2%)、「製造業」が321人(10.7%)、

第29表 大学卒業者の卒業後の状況

前年度3月卒業者の数値である。学部を卒業した者の数値であり、大学院、専攻科、別科などの修了者は含まない。また、函館市所在の北海道大学水産学部及び石狩市所在の藤女子大学人間生活学部の卒業生数を含む。

年 度	卒 業 者 数								割 合 (%)							
	総数	進学者 1)	就職者 2)	臨床 研修医	専修学校・外国の 学校等入学者 ³⁾	一時的な 仕事に 就いた者	左記以 外の者	死亡・ 不詳 の者	総数	進学者 1)	就職者 2)	臨床 研修医	専修学校・外国の 学校等入学者 ³⁾	一時的な 仕事に 就いた者	左記以 外の者	死亡・ 不詳 の者
平成13年度	8,755	1,398	4,405	185	...	240	2,371	156	100.0	16.0	50.3	2.1	...	2.7	27.1	1.8
14年度	8,415	1,370	3,973	200	...	300	2,464	108	100.0	16.3	47.2	2.4	...	3.6	29.3	1.3
15年度	8,728	1,375	4,256	209	...	370	2,387	131	100.0	15.8	48.8	2.4	...	4.2	27.3	1.5
16年度	8,997	1,478	4,498	233	98	229	2,313	148	100.0	16.4	50.0	2.6	1.1	2.5	25.7	1.6
17年度	9,073	1,436	4,790	204	99	347	2,140	57	100.0	15.8	52.8	2.2	1.1	3.8	23.6	0.6
18年度	9,223	1,447	5,178	242	93	363	1,854	46	100.0	15.7	56.1	2.6	1.0	3.9	20.1	0.5
男	5,700	1,113	2,998	180	54	185	1,143	27	100.0	19.5	52.6	3.2	0.9	3.2	20.1	0.5
女	3,523	334	2,180	62	39	178	711	19	100.0	9.5	61.9	1.8	1.1	5.1	20.2	0.5

注：1) 就職進学者を含む。 2) 夜間部卒業者のうち、在学中よりその職に就いている者を含む。 3) 平成16年度より区分開始。

<資料> 各大学

第30表 大学卒業者の就職地別就職者数

前年度3月卒業者の数値である。学部を卒業した者の数値であり、大学院、専攻科、別科などの修了者は含まない。また、函館市所在の北海道大学水産学部及び石狩市所在の藤女子大学人間生活学部の卒業生数を含む。

年 度	就 職 者 数					割 合 (%)				
	総数	道外	道 内			総数	道外	道 内		
			総数	市内	他市町村			総数	市内	他市町村
平成13年度	4,405	1,788	2,617	1,855	762	100.0	40.6	59.4	42.1	17.3
14年度	3,973	1,634	2,339	1,665	674	100.0	41.1	58.9	41.9	17.0
15年度	4,256	1,601	2,655	1,951	704	100.0	37.6	62.4	45.8	16.5
16年度	4,499	1,662	2,837	1,953	884	100.0	36.9	63.1	43.4	19.6
17年度	4,790	1,886	2,904	2,114	790	100.0	39.4	60.6	44.1	16.5
18年度	5,178	2,050	3,128	2,239	889	100.0	39.6	60.4	43.2	17.2
男	2,998	1,360	1,638	1,129	509	100.0	45.4	54.6	37.7	17.0
女	2,180	690	1,490	1,110	380	100.0	31.7	68.3	50.9	17.4

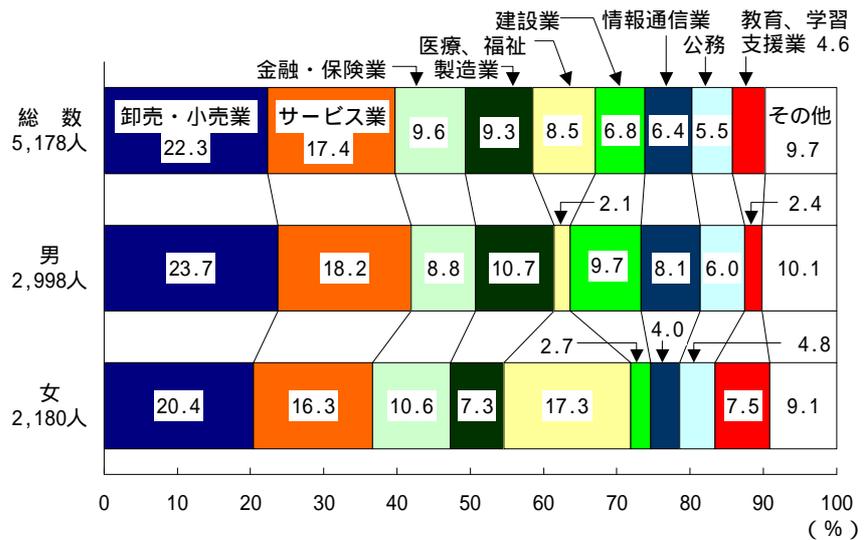
<資料> 各大学

「建設業」が291人(9.7%)、
「金融・保険業」が264人
(8.8%)などとなっている。

女では、「卸売・小売業」が
444人で女の就職者全体の
20.4%を占めて最も多く、以下、
「医療、福祉」が377人
(17.3%)、「サービス業(他
に分類されないもの)」が356
人(16.3%)、「金融・保険業」
が231人(10.6%)、「教育、
学習支援業」が163人(7.5%)
などとなっている。

就職者の男女別割合を産業
(大分類)別にみると、女の割
合は「医療、福祉」が85.5%
で最も高く、次いで「教育、学
習支援業」が69.1%と、この2業種で女が男を上回っている。

第9図 大学卒業者の産業大分類別就業者数の割合
(平成18年5月1日現在)



注：平成18年3月卒業者の数値である。
<資料> 各大学

第31表 大学卒業者の産業(大分類)別就職者数

前年度3月卒業者の数値である。学部を卒業した者の数値であり、大学院、専攻科、別科などの修了者は含まない。
また、函館市所在の北海道大学水産学部及び石狩市所在の藤女子大学人間生活学部の卒業者数を含む。

産業(大分類)	就職者数			産業・就業地別割合(%)			男女別割合(%)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	5,178	2,998	2,180	100.0	100.0	100.0	100.0	57.9	42.1
A~C 農林漁業	24	20	4	0.5	0.7	0.2	100.0	83.3	16.7
D 鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
E 建設業	350	291	59	6.8	9.7	2.7	100.0	83.1	16.9
F 製造業	480	321	159	9.3	10.7	7.3	100.0	66.9	33.1
G 電気・ガス・熱供給・水道業	19	16	3	0.4	0.5	0.1	100.0	84.2	15.8
H 情報通信業	330	242	88	6.4	8.1	4.0	100.0	73.3	26.7
I 運輸業	145	75	70	2.8	2.5	3.2	100.0	51.7	48.3
J 卸売・小売業	1,155	711	444	22.3	23.7	20.4	100.0	61.6	38.4
K 金融・保険業	495	264	231	9.6	8.8	10.6	100.0	53.3	46.7
L 不動産業	96	66	30	1.9	2.2	1.4	100.0	68.8	31.3
M 飲食店、宿泊業	136	82	54	2.6	2.7	2.5	100.0	60.3	39.7
N 医療、福祉	441	64	377	8.5	2.1	17.3	100.0	14.5	85.5
O 教育、学習支援業	236	73	163	4.6	2.4	7.5	100.0	30.9	69.1
P 複合サービス事業	44	26	18	0.8	0.9	0.8	100.0	59.1	40.9
Q サービス業(他に分類されないもの)	903	547	356	17.4	18.2	16.3	100.0	60.6	39.4
R 公務(他に分類されないもの)	286	181	105	5.5	6.0	4.8	100.0	63.3	36.7
S 分類不能の産業	38	19	19	0.7	0.6	0.9	100.0	50.0	50.0

<資料> 各大学